

## 令和4年度事業計画

### 【取組方針】

令和3年度は、世界的に新型コロナウイルスの流行が継続したことから、ウェブを活用したセミナーや商談会の開催、また、渡航を伴わない形でのフェア開催などを実施したところである。

現在、世界各国では入国規制の緩和が潮流となっており、日本においても、段階的に入国制限が緩和されている。

よって、令和4年度は、ポストコロナを見据え、オンラインと対面を組み合わせた効果的な事業を展開するとともに、海外からのバイヤー招聘や渡航を伴う海外でのフェア、知事トップセールス等の県内団体・関係機関と連携して行うセールス活動による県産品の販路拡大やかごしまブランド構築に取り組む。

## 1 かごしま海外ビジネス支援事業【県委託事業】

### (1) 貿易相談事業

県内企業等の海外事業展開を支援するため、実務、金融、通関等の分野からなる貿易アドバイザー等による貿易相談を実施する事により、新たに海外進出を考えている企業や現在海外展開を行っている企業の更なる事業拡大を支援する。

また、かごしま海外ビジネス支援センター（産業会館又は県庁）への来訪が難しい方に対し、オンライン形式での相談にも対応し、相談事業の拡充を図る。

相談日 随時

場 所 ①かごしま海外ビジネス支援センター（産業会館又は県庁）又は、  
②相談者所在地（オンライン）

内 容 貿易アドバイザー等による貿易実務、金融、通関等に関する相談受付及び対応

### (2) 海外商談会等開催事業

本県とアジアをはじめとする海外との貿易振興を図るため、国内外での商談会等を開催する。

#### ① 海外バイヤー等との商談

国内外のバイヤーとの商談会等を開催し、貿易振興を図る。

#### ② 海外ミッション（商談会・見本市、市場調査）

海外バイヤーの招聘や海外ミッションを実施し、更なる貿易振興を図る。

### (3) かがしまブランド海外展開推進事業

海外における県産品の販路拡大やかがしまブランドの構築のため、海外におけるフェアの開催やイメージアップ広告等によるPR、先進的な取組に係る調査を行う。

### (4) 管理運営事業

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターと連携し、貿易関連の最新情報を提供すると共に、貿易協会のホームページにより情報発信の強化を図る。

#### ① かがしま海外ビジネス支援センターライブラリーの運営

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターとの共同管理により、かがしま海外ビジネス支援センターライブラリーを運営し、一般の閲覧に供し、貿易関連の最新情報を提供する。

#### ② ホームページによる情報発信

貿易協会のホームページにより情報発信の強化を図る。



## 2 貿易振興事業【貿易協会自主事業】

貿易関係の各種協議会との情報交換や連携を通じ、協会活動の充実強化を図る。

九州各県貿易協会連絡協議会／薩摩川内市貿易振興協会／鹿児島港利用促進協議会／  
鹿児島空港国際化促進協議会／日本関税協会長崎支部／公益社団法人鹿児島県特産品協会／  
鹿児島県南部広域観光物流実行委員会／鹿児島県アグリ&フード金融協議会／  
川内港地域活性化協議会／川内港整備促進期成会／薩摩国広域輸出促進協議会／  
南薩地域「食」による地域活性化実行委員会／

## 3 情報活動事業【貿易協会自主事業】

情報誌やメーリングリストでの海外情報や商談会等の情報発信や、国内外バイヤーへの県内企業の商品情報発信により、企業の海外進出を支援する。

### (1) 貿易情報誌発行

海外情報や海外駐在員レポート、海外展開関連補助・助成制度の情報等を掲載した会員向け情報誌「ACCESS」（年刊）や「貿易ニュース」（月刊ウェブ配信）を発行し、貿易関連の情報発信を行う。

### (2) メーリングリストによる情報発信

メーリングリスト登録者（約250個人・団体）に対し、セミナーや見本市の情報発信を随時行う。



**(3) 県内企業商品パンフレット事業**

国内外バイヤーへの継続的な情報提供を目的に、県内企業商品を掲載したパンフレットを作成し情報発信を行う。

**4 貿易研修事業【貿易協会自主事業】**

県内貿易関係者の資質の向上に資するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターや貿易アドバイザー等と連携し、状況に応じてオンラインも活用したセミナーや貿易実務講座等を開催する。

**5 貿易概況調査【貿易協会自主事業】**

鹿児島県の輸出及び輸入の動向や、県内における新型コロナウイルス感染症の影響について把握するため、県内企業を対象に実態調査を実施し、今後の海外市場開拓の施策の参考とする。

**6 トップセールス事業【鹿児島県委託事業】**

「鹿児島」の知名度向上や県産品の海外輸出拡大などを図るため、県内団体・関係機関と連携して行うセールス活動など、知事トップセールスを行う。

**7 加工食品輸出産地確立緊急対策事業【令和3年度農林水産省補正予算】**

新たに海外の販路開拓を意欲的に進めていく県内企業を選定し、シンガポール、タイ、マレーシアにおいて EC モール出店等による販売機会の提供・マーケティング支援を実施する。